

2015年2月18日 全17頁

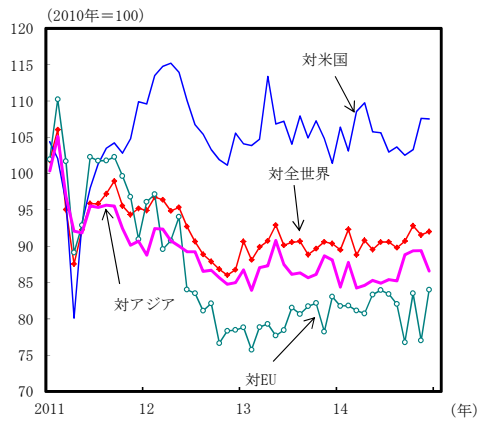
経済指標の要点（1/21～2/18 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年12月の企業関連の指標は、持ち直しの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+0.5%の上昇となった。機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比+8.3%と2ヶ月連続で増加した。
- 2014年12月の家計関連の指標を見ると、個人消費は増加傾向を維持していることが示され、雇用環境に関しては改善が続いていることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と上昇した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も同+0.3%と増加した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1pt低下し、3.4%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し、1.15倍であった。
- 2015年3月2日に公表予定の2014年10-12月期の法人企業統計では、設備投資の動向に注目している。2014年10-12月のGDP一次速報では設備投資は前期比+0.1%と伸び悩みを続けているが、日銀短観などのアンケート調査では軒並み強気の設備投資計画が示されている。また、業種別の設備投資の動向にも注目している。製造業に関しては、先行指標である機械受注統計で堅調な推移が確認され、足下で生産の拡大に伴い稼働率が上昇している。非製造業に関しては、日銀短観では消費税増税後も設備の不足感が続いており、徐々に増加傾向が明確化するとみている。このような理由から、法人企業統計では製造業・非製造業とも設備投資の増加を見込んでいる。

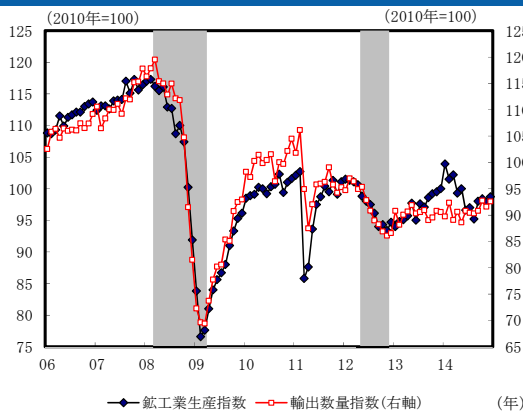
地域別の輸出数量（季節調整値）



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

2014年12月の貿易統計では、輸出金額は前年比+12.8%と4ヶ月連続の増加となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+2.0%と7ヶ月連続の増加となっており、輸出金額は円安進行による価格上昇を主因に増加傾向が続いている。輸出数量指数を季節調整値で見ると（季節調整は大和総研による）、前月比+0.5%と2ヶ月ぶりの上昇となった。地域別の動向を見ると、米国向けが同▲0.1%とほぼ横ばい、アジア向けが同▲3.2%と減少する中、EU向け（同+9.1%）の大幅な増加が全体を押し上げた。EUについては、前月不調だった一般機械、電気機器、輸送用機器などの主力品目が軒並み増加に転じたとみられる。輸入金額は、前年比+1.9%と2ヶ月ぶりの増加。輸出と同様、円安進行により輸入価格の上昇（前年比+3.8%）が輸入金額を押し上げた。ただし、原油などの国際商品市況の下落が輸入価格を押し下げ、輸入価格の上昇幅は前月（同+5.8%）から縮小した。この結果、貿易収支は▲6,652億円と30ヶ月連続の赤字となったものの、赤字幅は前年同月からおおむね半減した。

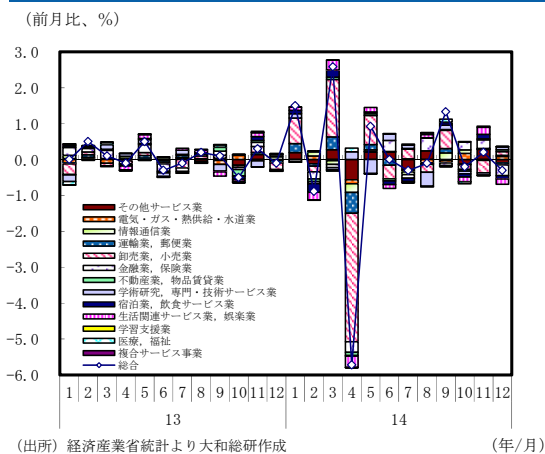
鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

2014年12月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した。製造工業生産予測調査(以下、予測調査)では、前月に引き続き強気の生産計画が示されている点も考慮すれば、非常に底堅い結果であったと判断できる。生産全体への寄与を見ると、電子部品・デバイス工業（前月比+5.2%）、情報通信機械工業（同+10.8%）、化学工業（同+1.8%）による押し上げが大きかった。各業種とも前月時点の予測調査で増産を見込んでいたことから、概ね計画に沿った結果である。電子部品・デバイス工業の生産は6ヶ月連続の増加となっており、スマートフォン、タブレット向け部材を中心に非常に底堅い動きが続いている。情報通信機械工業は、これまで減少傾向が続いてきたことで低水準での推移が続いているものの、足下でも持ち直しに向けた動きが見られている。予測調査では、2015年1月の生産計画は前月比+6.3%、2月は同▲1.8%となっており、増加基調が続く見通しである。

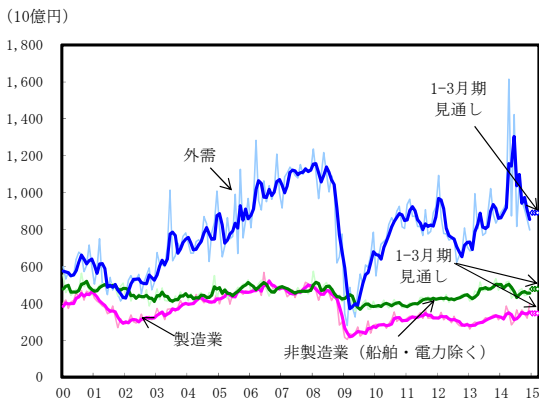
第3次産業活動指数の要因分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2014年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスは同+0.1%と上昇したものの、広義対事業所サービスが同▲0.3%と低下しており、企業部門でのサービス活動の縮小が全体を下押しした。業種別に見ると、「金融業、保険業」（同▲2.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲2.9%）などが低下した。「金融業、保険業」では、2014年10月末の追加金融緩和を受け、前月に株式の売買が活性化したことの揺り戻しにより低下したとみられる。一方、「卸売業、小売業」（同+0.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同+2.4%）など前月から上昇した業種も多かった。「卸売業、小売業」では、小売業（同▲1.1%）が弱含みとなる中、機械器具卸売業や医薬品・化粧品等卸売業などを中心に卸売業（同+1.2%）が上昇した。

需要者別機械受注

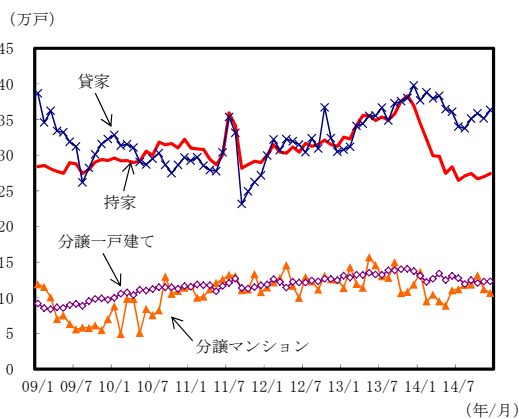


(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

2014年12月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%だった。このところ機械受注はやや減速感が見られていたが、増加傾向が続いていることを確認させる強い結果であった。需要者別に見ると、製造業は前月比+24.1%と3ヶ月ぶりに増加。その他製造業（同+114.0%）、その他輸送用機械（同+50.1%）、自動車・同付属品（同+18.9%）、一般機械（同+5.2%）、パルプ・紙・紙加工品（同+219.6%）などが増加に寄与した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+7.2%と2ヶ月連続で増加。過去2ヶ月間の弱さに照らすと、必ずしも強い結果とは言えないが、増加傾向へと復する兆しが見える内容。その他非製造業（同+15.8%）、金融業・保険業（同+52.4%）、運輸業・郵便業（同+30.1%）などの増加が押し上げ要因となった。

住宅着工戸数 利用関係別推移

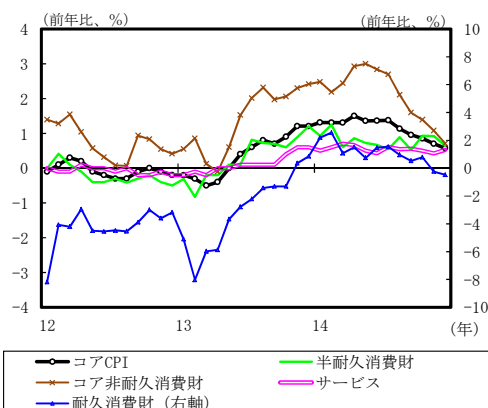


(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

2014年12月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+1.1%と2ヶ月ぶりに増加、季節調整値年率換算値で見ると88.3万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比+1.7%と2ヶ月連続で増加した。反動減の影響が徐々にやわらぐ中、非常に緩やかながら持ち直しの動きを続けている。貸家は同+3.4%と2ヶ月ぶりに増加した。分譲住宅は同▲1.7%と2ヶ月連続で減少した。分譲一戸建ては横ばい圏の推移を示しているが、持ち直しの動きを示していた分譲マンションが減少に転じたとみられる。住宅着工戸数の先行きについては、消費税率引き上げの影響が緩和しつつあることに加え、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローンの金利低下傾向が継続しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。

全国コアCPIの内訳（前年比、消費税除く）

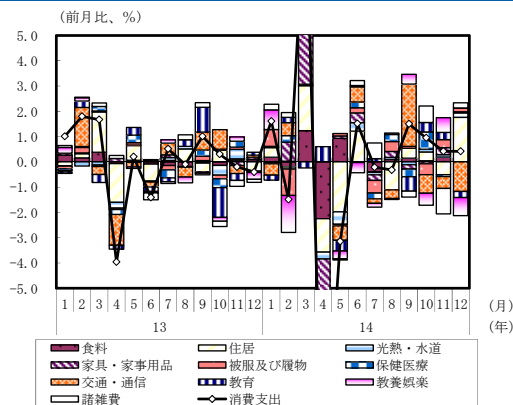


(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。

(注2) 消費税の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+2.5%だった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、前年比+0.6%と前月（同+0.7%）から上昇幅が縮小した。季節調整値の推移も併せて評価すると、コアCPIは引き続き横ばい圏で推移していると考えられる。財・サービス別にみると、耐久消費財（11月：前年比▲0.2%→12月：同▲0.5%）は、2ヶ月連続のマイナスとなった。昨年同時期は消費税増税の駆け込み需要の影響で家電価格が例年よりも高めに推移していたことから、その反動が出ている模様だ。半耐久消費財（11月：前年比+0.9%→12月：同+0.6%）は、前月からプラス幅が縮小した。一部の季節衣料の指数が低下したことなどによる。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（11月：前年比+1.1%→12月：同+0.7%）は、前月からプラス幅が縮小した。原油価格が急落した影響で、「ガソリン」の下落幅が拡大したことが主因。また、サービス（11月：前年比+0.4%→12月：同+0.5%）は、前月からプラス幅が小幅に拡大した。

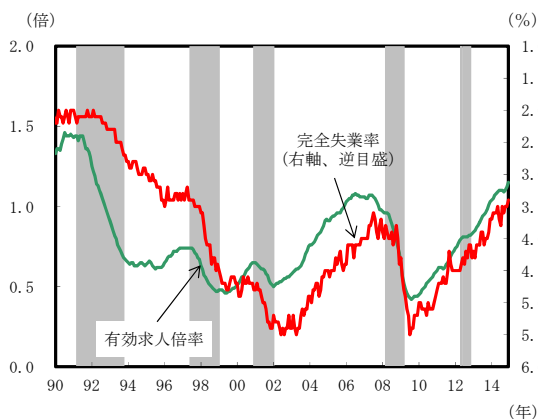
消費支出内訳(全世帯、実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年12月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同+0.3%と増加しており、家計調査に見る個人消費は持ち直しの動きを示している。実質消費支出の動きを費目別にみると、「住居」(前月比+31.2%)、「諸雑費」(同+2.9%)、「光熱・水道」(同+2.7%)、「被服及び履物」(同+2.9%)などの増加が全体を押し上げた。「住居」については、設備修繕・維持が急増したことで大幅な増加となった。振れの大きい項目であるため結果は割り引いて見る必要があるが、方向感としては上向きの動きとなっている。「被服及び履物」に関しては、12月に入り気温の低下を受け、季節商材への支出が増加したことが押し上げ要因になったとみられる。一方、「交通・通信」(同▲8.5%)、「教養娯楽」(同▲7.1%)、「教育」(同▲5.7%)などは前月から減少した。

完全失業率と有効求人倍率



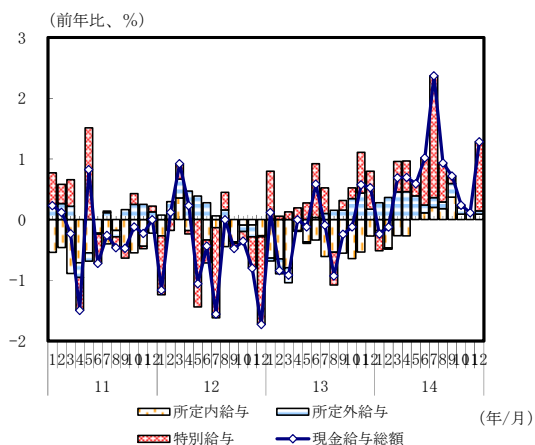
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2014年12月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し、3.4%となった。雇用者数は、前月差+49万人と3ヶ月ぶりに増加し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+43万人と3ヶ月ぶりの増加となった。前月時点では、雇用者数・就業者数は、増加基調に陰りが見えていたが、大幅な改善が見られた。失業者数は同▲1万人と3ヶ月連続の減少となったが、減少幅は小幅にとどまった。非労働力人口が同▲46万人と大きく減少し、これまで職探しをしていなかった人の就職が進む格好となった。一般職業紹介状況によると、2014年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.03pt上昇し、1.15倍となった。新規求人倍率は前月差+0.13ptと大幅に上昇し1.79倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇したことから、労働需給の逼迫感が高まっていることを確認させる結果であった。

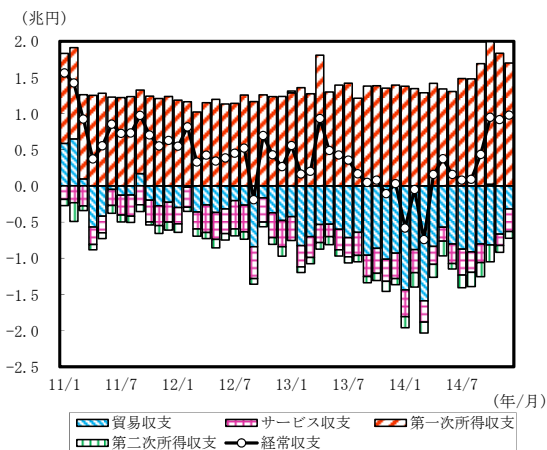
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2014年12月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+1.3%と増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.2%となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。一般労働者の所定内給与は同+0.7%と増加が続いているが、パートタイム労働者では同▲0.7%と前年を下回ったことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.30%ptと上昇したことが下押し要因となった。所定外給与は前年比+0.5%と増加した。季節調整値で見た所定外労働時間は前月比▲0.3%と減少した。生産の持ち直しを受けて、製造業の所定外労働時間は同+0.3%と増加しており、非製造業での所定外労働時間が減少傾向にあるとみられる。特別給与は前年比+2.1%となった。企業収益の改善を受けて、冬季賞与が大幅に増加し、賃金全体を大きく押し上げた。消費税率引き上げを主因に物価が上昇しているため、実質賃金(同▲1.7%)は前年を下回る推移が続いている。ただし、原油価格下落を受けて物価の伸びが鈍化しているため、マイナス幅は縮小傾向にある。

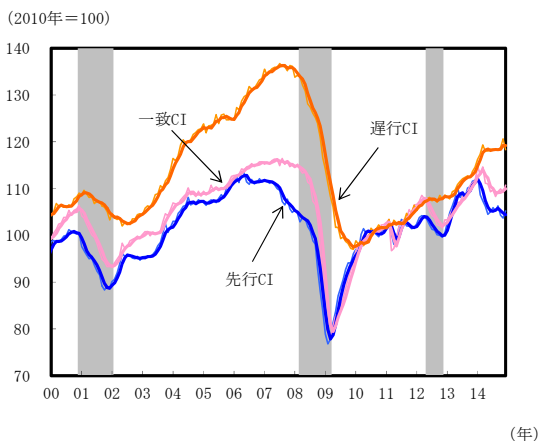
経常収支の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 日本銀行より大和総研作成

2014年12月の国際収支統計によると、経常収支は1,872億円の黒字、季節調整値で見ても9,766億円と9ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲3,183億円となった。円安の進行により輸出価格が上昇し輸出金額が増加したことに加え、原油価格下落により輸入金額が減少したことで赤字幅は前月から縮小した。サービス収支(季節調整値)は▲3,125億円となり、赤字幅は前月から拡大した。知的財産権等使用料の受取が減少したことが主な要因だが、旅行収支の黒字が定着しつつあるなど、基調としては赤字幅が縮小へと向かっている。第一次所得収支(季節調整値)は1兆6,982億円となり、黒字幅は前月から縮小した。配当金の支払いが増加したことが主な要因。先行きは円安による輸出金額の増加、原油安による輸入金額の減少から貿易収支赤字が縮小する見込みで、経常収支の黒字幅は急速に拡大するだろう。

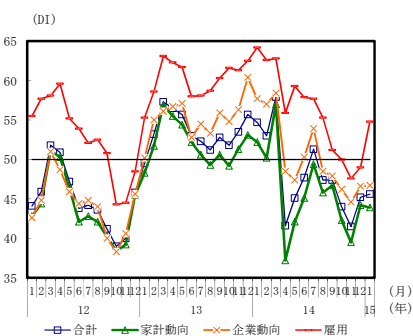
景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2014年12月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と前月から判断を変更した。一致CIは前月差+1.5ptと2ヶ月ぶりに上昇。新車販売台数の増加を主因に耐久消費財出荷(前月差寄与度+0.48pt)の増加が全体を押し上げた。加えて、中小企業出荷(同+0.27pt)や鉱工業生産財出荷(同+0.24pt)などの出荷項目が軒並み堅調なことも押し上げに寄与した。先行CIは前月差+1.5ptと上昇。内訳を見ると、在庫調整の進展により、鉱工業生産財在庫率(前月差寄与度+0.77pt)、最終需要財在庫率(同+0.61pt)が改善し、先行CIを大きく押し上げた。足踏み状態にあった新規求人数(同+0.51pt)の増加や悪化傾向にあった消費者態度指数(同+0.32pt)の改善も先行CIの上昇要因となった。原油価格下落を主因に日経商品指数が下押し要因となったことを考慮すると、先行CIの内容はヘッドラインの数値以上に良好だったと判断できる。

景気ウォッチャー指数の推移



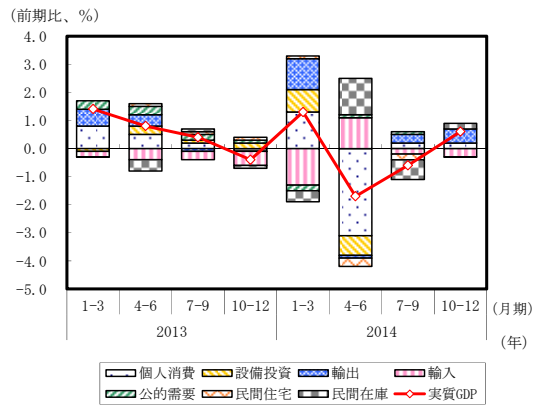
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2015年1月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは横ばいを示す50を下回るものの前月差+0.4pt上昇し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲0.3ptと低下。飲食関連DI(同▲5.4pt)やサービス関連DI(同▲0.7pt)の低下が下押し要因となった。ただし、小売関連DI(同+0.4pt)では、堅調な新車販売から乗用車・自動車整備品販売店(同+9.7pt)が急上昇したほか、住宅関連DI(同+1.8pt)に持ち直しの動きがみられ、明るい兆しも窺える。企業動向関連DIは同+0.1ptと上昇。製造業は同▲0.8ptと弱めの結果だったが、非製造業(同+1.0pt)の改善が押し上げ要因となった。雇用関連DIは同+5.8ptと上昇。求人数の持ち直しが改善の要因とみられる。先行き判断DIは同+3.3ptと上昇。すべての内訳項目で改善がみられ、良好な結果であった。

	2014					2015		
(現状判断DI)	8	9	10	11	12	1	1	(前月差)
合計	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6		+0.4
家計動向関連	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9		-0.3
小売関連	44.4	46.2	41.1	37.6	42.5	42.9		+0.4
飲食関連	45.7	43.5	37.8	38.6	45.1	39.7		-5.4
サービス関連	47.9	48.4	45.8	44.0	47.3	46.6		-0.7
住宅関連	49.4	46.8	42.6	39.1	44.8	46.6		+1.8
企業動向関連	48.5	47.9	46.2	44.6	46.6	46.7		+0.1
製造業	48.4	47.3	45.3	44.9	46.3	45.5		-0.8
非製造業	48.4	48.4	46.8	44.5	46.6	47.6		+1.0
雇用関連	55.3	51.2	50.0	47.6	49.0	54.8		+5.8

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質GDPの推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%（前期比+0.6%）となった。プラス成長は3四半期ぶりであり、増税後の景気悪化からの持ち直しを確認させる結果であったと言える。しかし、個人消費や設備投資の伸びが小幅なものに留まっており、物足りない内容だった。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.3%と2四半期連続の増加となった。住宅投資は前期比▲1.2%と3四半期連続で減少した。設備投資は前期比+0.1%と3四半期ぶりの増加となり、これまでの減少傾向から下げ止まりの兆しがみられた。輸出は前期比+2.7%と2四半期連続の増加となった。輸入も内需の持ち直しに沿う形で前期比+1.3%と2四半期連続の増加となったことから、外需（純輸出）の寄与度は+0.2%ptと小幅に留まった。GDPデフレーターは内需デフレーターが前期比+0.3%となったことに加えて、円安進行による輸出デフレターの上昇を受け、前期比+0.5%と大幅に上昇した。今後の見通しは、2015年1-3月期以降も実質GDPは増加基調が続く見通しであり、先行きの日本経済は緩やかな拡大が続くと見込んでいる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2015	2	19	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	+ 12.8
			商業販売統計	小売販売金額	1月	前年比	%	+ 0.1
			消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	%	+ 2.5
			家計調査	実質消費支出	1月	前年比	%	▲ 3.4
		27	労働力調査	失業率	1月		%	3.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月		倍	1.15
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	前月比	%	+ 0.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月		万戸	88.3
	3	2	法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	%	7.6
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	1月	前年比	%	+ 1.3
		6	景気動向指数	一致CI	1月			110.7
			GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	+ 0.6
	9	国際収支	経常収支	1月		億円	1,872	
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月		%ポイント	45.6	
	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	前月比	%	+ 8.3	
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	前月比	%	▲ 0.3	

貿易統計では原油価格下落の影響を確認したい

2月19日に公表予定の2015年1月の貿易統計では、原油価格下落の影響を注視している。2014年12月の貿易統計では、原油輸入単価は79ドル/bblと、50ドル/bbl程度で推移していた国際原油市況に比べるとまだ高い水準となっている。1月の貿易統計では原油輸入単価が更に下落する見通しであり、貿易赤字は縮小する公算が大きい。さらに、依然として高止まりしているLNG価格の動向も注目に値する。LNG価格の一部は原油価格と連動して決定されるため、原油価格下落の影響は数か月のラグを伴ってLNG価格を押し下げるとみられることから、LNG価格についても徐々に低下へ向かう公算だ。このような動きが1月の貿易統計で確認できるか否かに注目している。貿易統計における、原油価格やLNG価格は燃料費調整制度を通じてCPIに波及することから、先行きのインフレ率を占ううえでも重要なポイントであると言えよう。

法人企業統計では設備投資の増加を見込む

2015年3月2日に公表予定の2014年10-12月期の法人企業統計では、設備投資の動向に注目している。2014年10-12月のGDP一次速報では設備投資は前期比+0.1%と伸び悩む結果となったが、日銀短観などのアンケート調査では軒並み強気の設備投資計画が示されている。法人企業統計における設備投資がアンケート調査に沿った強めの数値となれば、GDP二次速報での上方修正も十分期待できよう。製造業に関しては、先行指標である機械受注統計で堅調な推移が確認されていることに加え、足下で生産の拡大に伴い稼働率が上昇していることも、設備投資の増加を支援する材料となる。また、非製造業に関しては、増税後の景気のもたつきの影響を受けてやや伸び悩んでいたが、日銀短観では増税後も設備の不足感が続いており、徐々に増加傾向が明確化するとみている。このような理由から、法人企業統計では製造業・非製造業とも設備投資の増加が見込まれる。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2014/07	2014/08	2014/09	2014/10	2014/11	2014/12	2015/01	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季預値	97.0	95.2	98.0	98.4	97.9	98.7	-	経済産業省	
		前月比	%	0.4	▲1.9	2.9	0.4	▲0.5	0.8		
	出荷指数	季預値	95.9	93.9	98.0	98.6	97.2	98.2	-		
		前月比	%	0.7	▲2.1	4.4	0.6	▲1.4	1.0		
	在庫指数	季預値	111.6	112.6	111.8	111.3	112.5	111.7	-		
		前月比	%	0.9	0.9	▲0.7	▲0.4	1.1	▲0.7		
	在庫率指数	季預値	109.1	118.5	111.4	112.3	117.0	112.0	-		
		前月比	%	▲2.2	8.6	▲6.0	0.8	4.2	▲4.3		
第3次産業活動指数	季預値	97.9	97.8	99.1	98.9	99.1	98.8	-	経済産業省		
	前月比	%	▲0.3	▲0.1	1.3	▲0.2	0.2	▲0.3			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	季預値	95.7	95.6	96.8	96.9	97.0	-	-	経済産業省		
	前月比	%	▲0.4	▲0.1	1.3	0.1	0.1	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3	8.3	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3	▲14.7	国土交通省		
	季預値年率	万戸	85.1	85.5	87.7	88.6	87.3	88.3			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲964.9	▲952.7	▲964.1	▲740.7	▲895.2	▲665.2	財務省	
	通関輸出	前年比	%	3.9	▲1.3	6.9	9.6	4.9	12.8		
	輸出数量指数	前年比	%	1.0	▲2.9	2.8	4.8	▲1.7	3.9		
	輸出価格指数	前年比	%	2.9	1.6	4.0	4.6	6.7	8.6		
	通関輸入	前年比	%	2.4	▲1.4	6.3	3.1	▲1.6	1.9		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲5.9	▲4.7	▲5.6	▲4.0	▲2.5	▲3.4	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲3.6	▲6.0	▲7.3	▲3.4	▲1.2	▲3.0		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	0.1	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7		
消費総合指数 実質	季預値	2005年=100	105.2	105.6	106.4	106.1	106.9	106.7	-	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	2.4	0.9	0.7	0.2	0.1	1.3	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2		
労働力調査 完全失業率	季預値	率	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	-	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季預値	倍率	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	厚生労働省	
	新規求人倍率	季預値	倍率	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	2.7	2.6	2.6	2.4	2.3		
国内企業物価指数	前年比	%	4.4	3.9	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	105.9	105.2	106.3	104.3	103.7	105.2	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	109.7	108.3	109.3	109.9	109.2	110.7		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	118.4	118.3	118.2	118.7	120.6	118.3		
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	-	%ポイント	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	

(出所)各種統計より大和総研作成

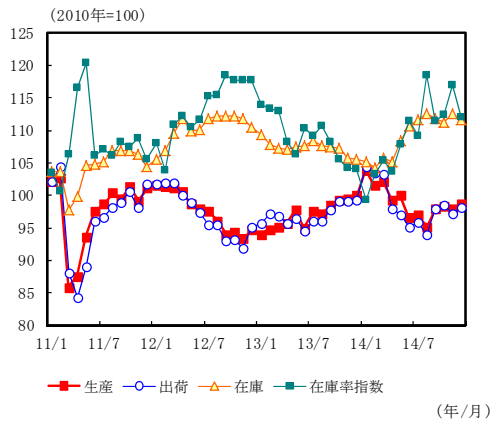
四半期統計

		単位	2014/03	2014/06	2014/09	2014/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.3	▲1.7	▲0.6	0.6	内閣府	
		前期比年率	%	5.5	▲6.7	▲2.3	2.2		
		家計最終消費支出	前期比	%	2.2	▲5.1	0.3		0.3
		民間住宅	前期比	%	2.4	▲10.3	▲7.0		▲1.2
		民間企業設備	前期比	%	5.9	▲5.0	▲0.1		0.1
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	1.3	▲0.7		0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.4	0.3	0.2		0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.2	1.0	2.1		0.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	6.5	▲0.3	1.5		2.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	6.8	▲5.3	1.0		1.3
	内需	前期比寄与度	%ポイント	1.7	▲2.7	▲0.6	0.3		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	1.1	0.1	0.2		
	名目GDP	前期比	%	1.5	0.2	▲0.9	1.1		
	GDPデフレーター	前期比年率	%	6.1	0.7	▲3.4	4.5		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.1	2.2	2.0	2.3	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.6	1.1	2.9	-		
	設備投資	前年比	%	8.3	1.9	5.6	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.9	▲1.5	3.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	12	13	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	19	13	16	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	1	▲1	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	2	0	▲1	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	2	1	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲6	▲8	▲9	

(出所)各種統計より大和総研作成

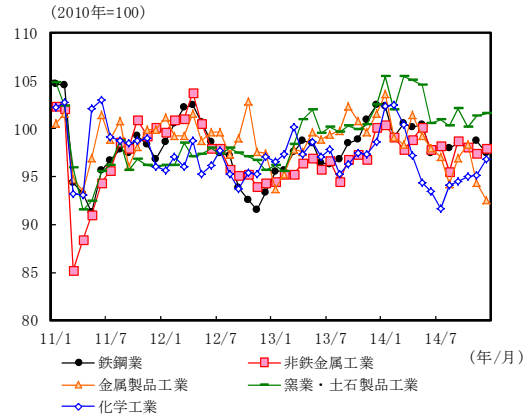
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



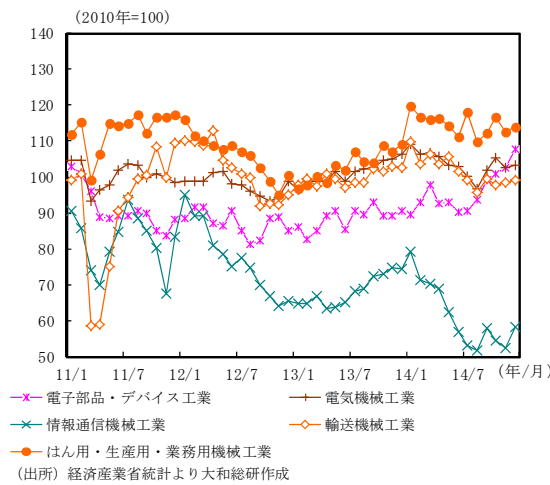
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①

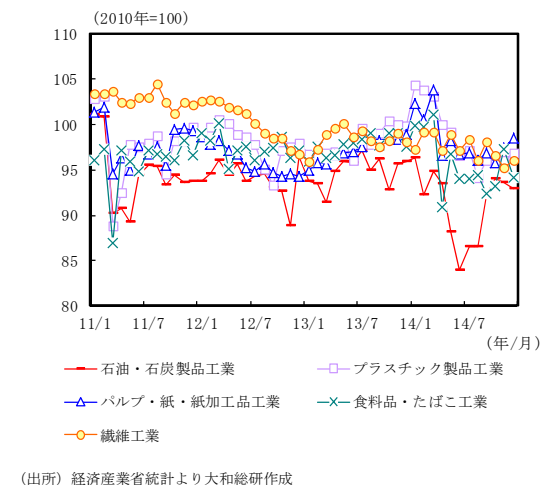


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

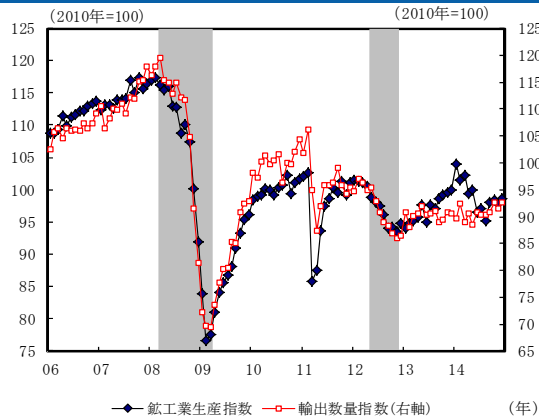
業種別動向②



業種別動向③

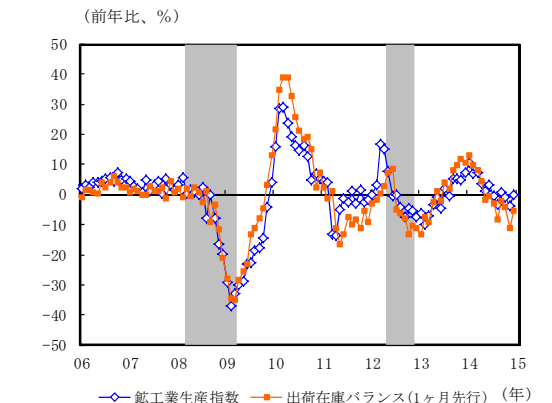


鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

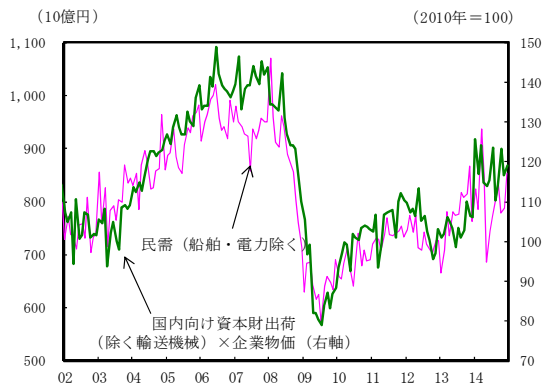
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

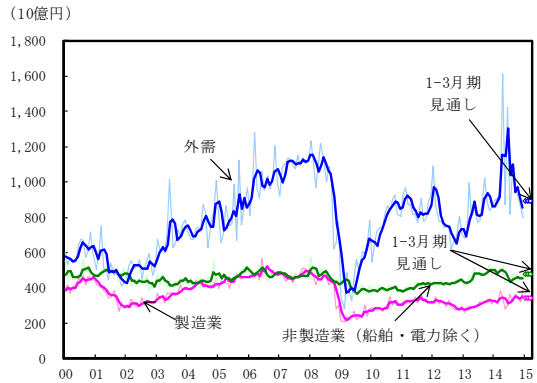
設備

機械受注と資本財出荷



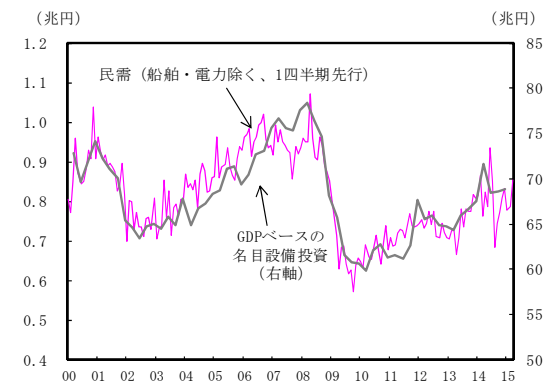
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



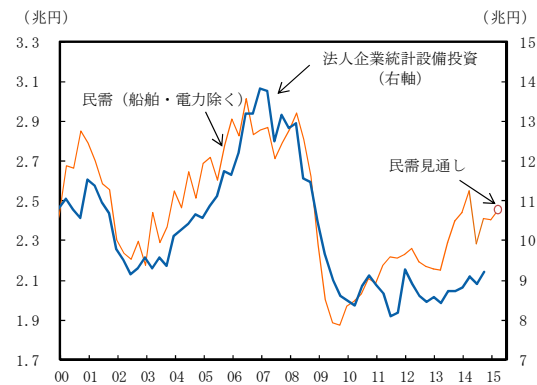
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



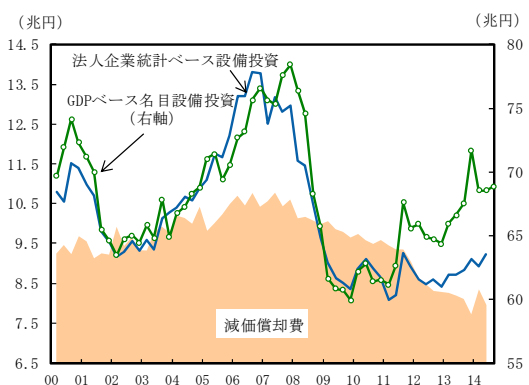
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

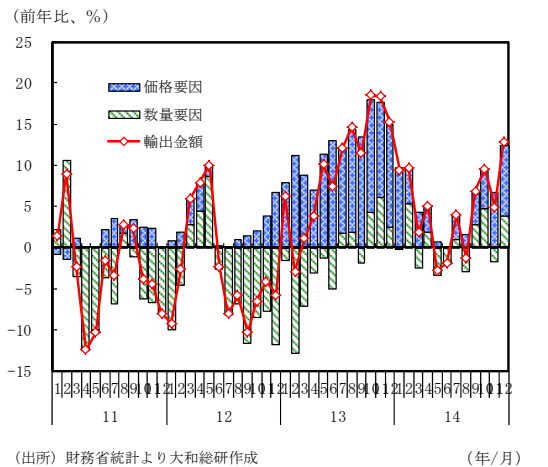
設備投資と減価償却費



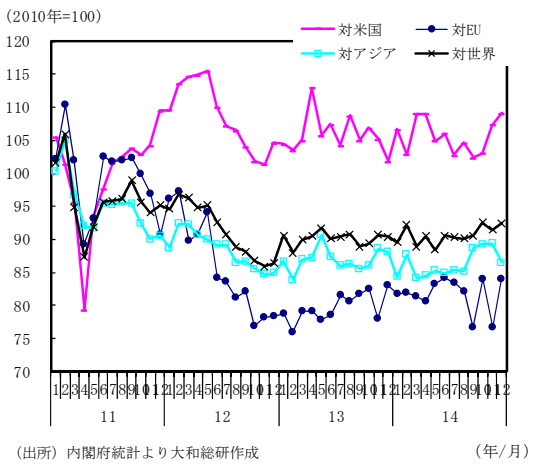
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

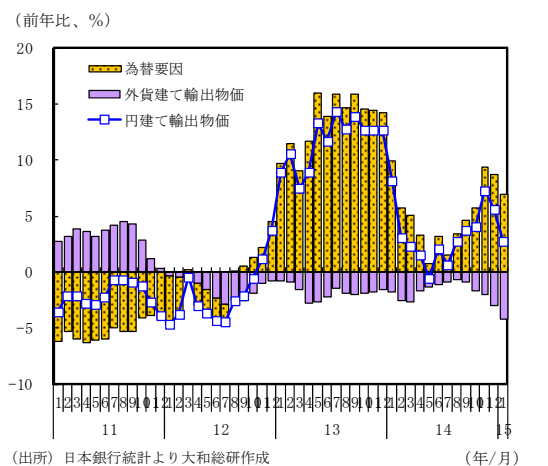
輸出の要因分解



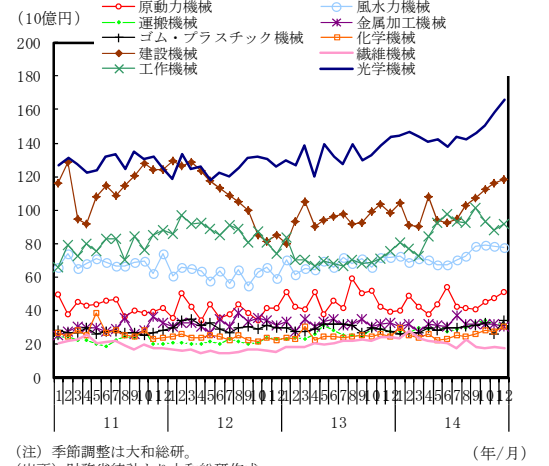
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



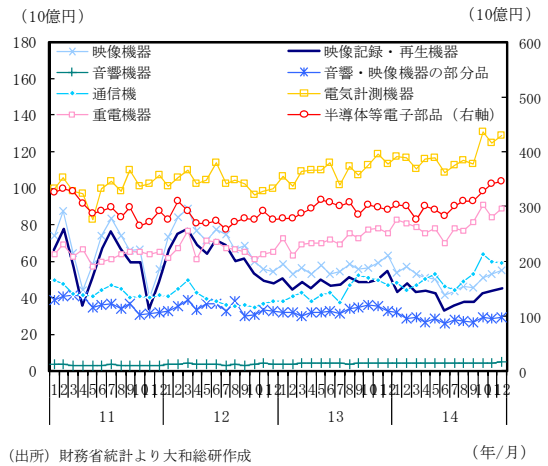
輸出品価の要因分解



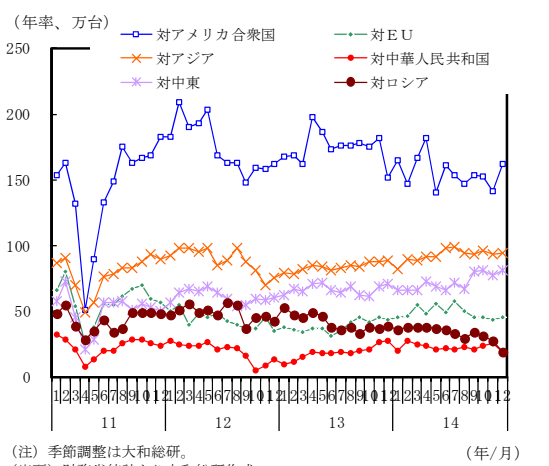
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

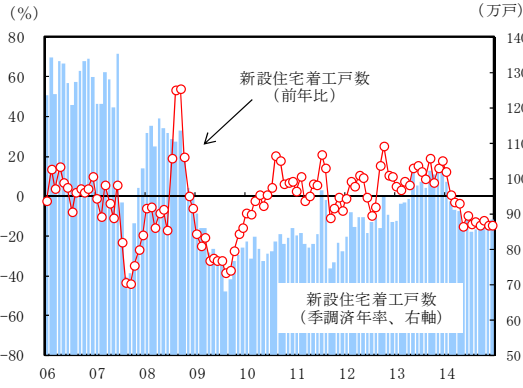


相手国・地域別自動車輸出台数



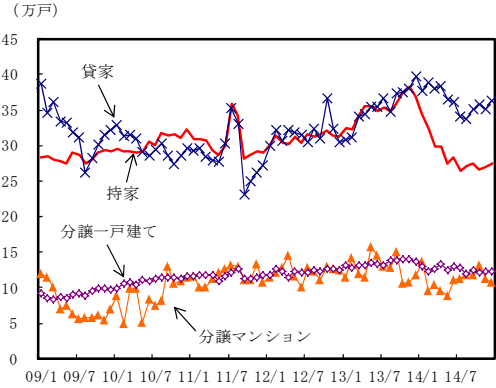
住宅

新設住宅着工戸数



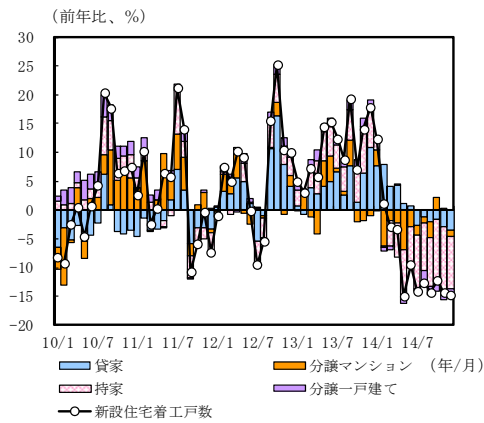
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



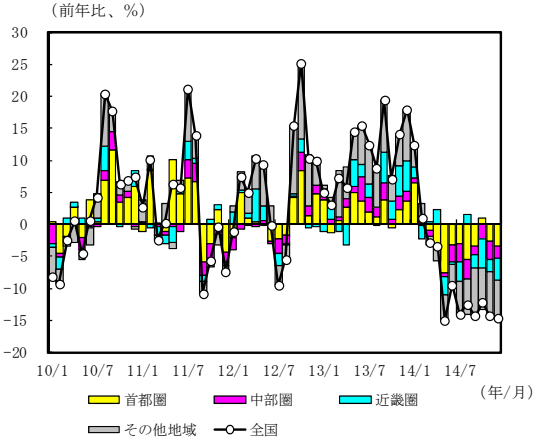
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



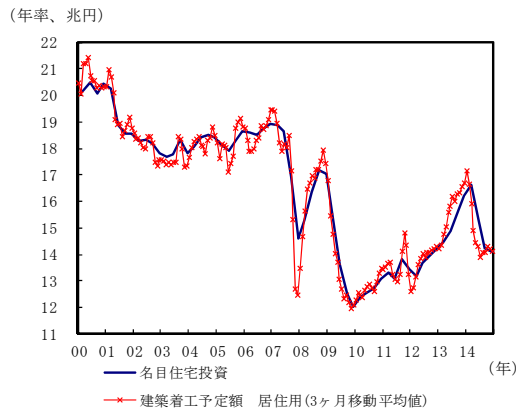
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

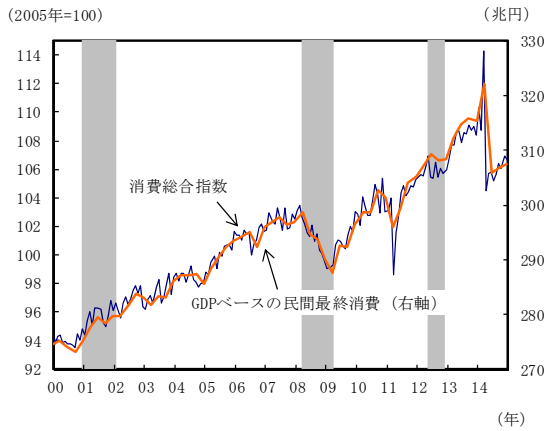
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

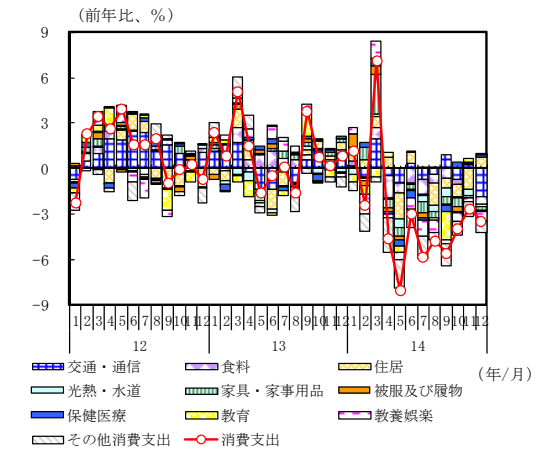
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



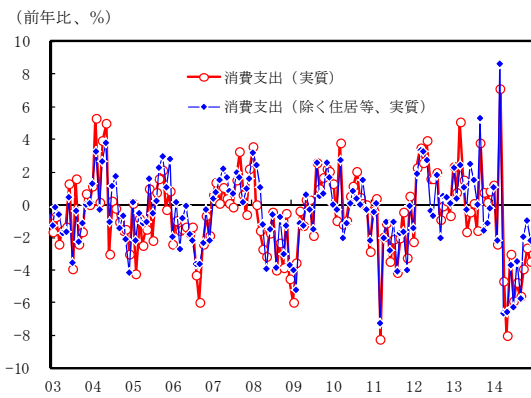
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



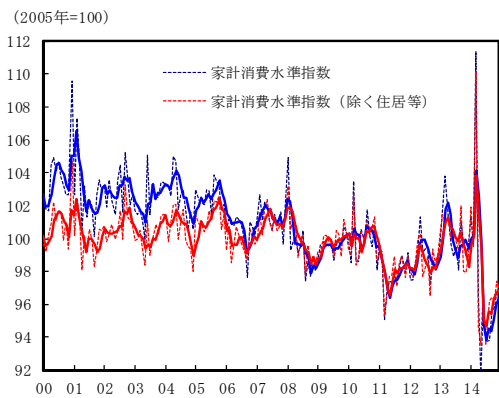
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



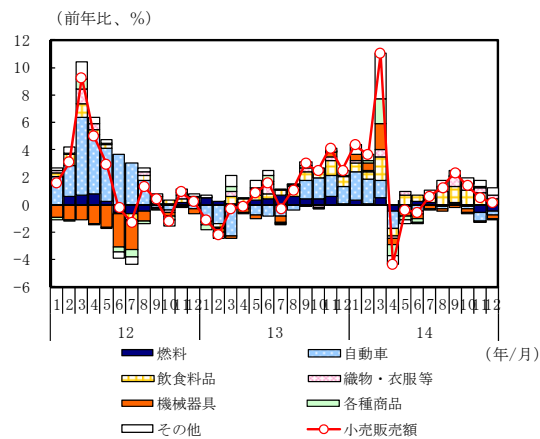
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



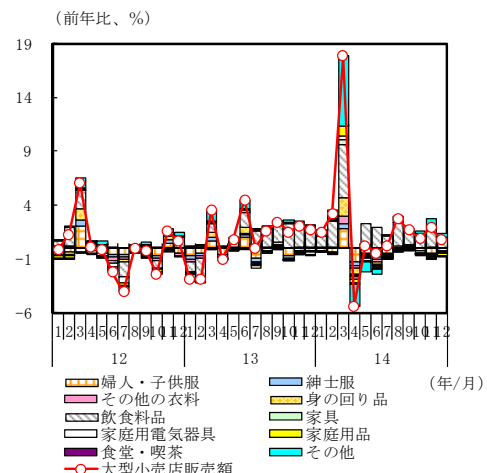
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

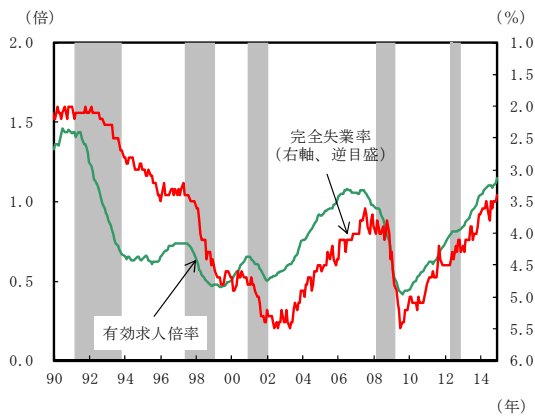
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

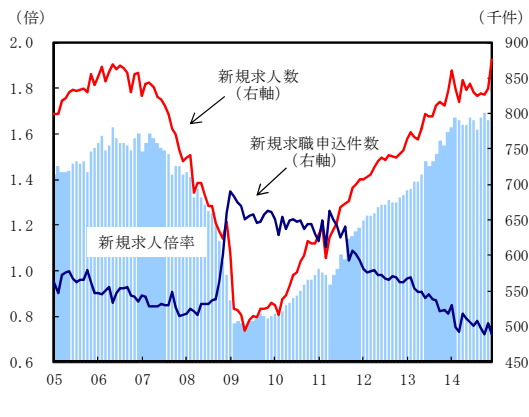
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



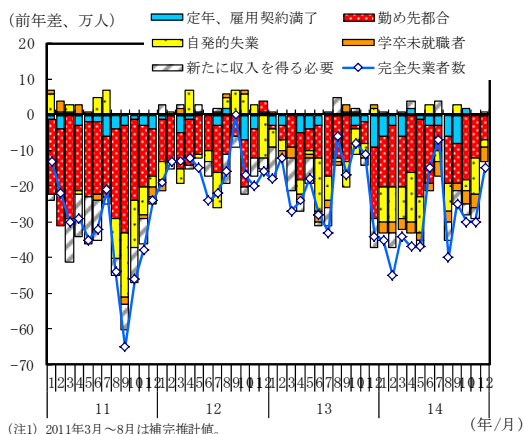
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



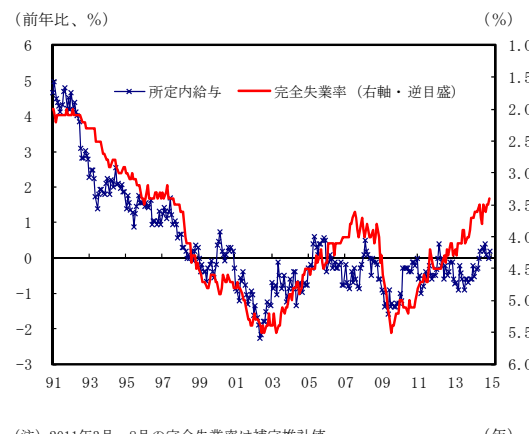
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



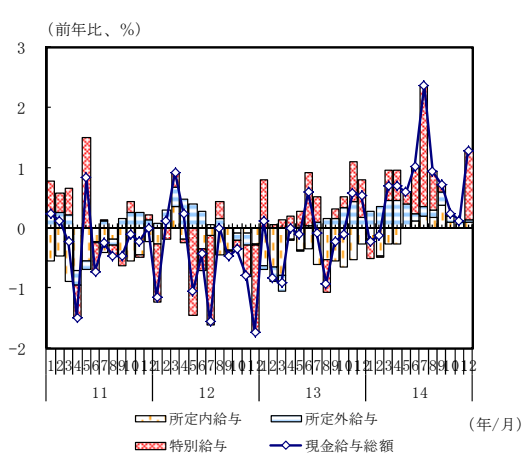
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



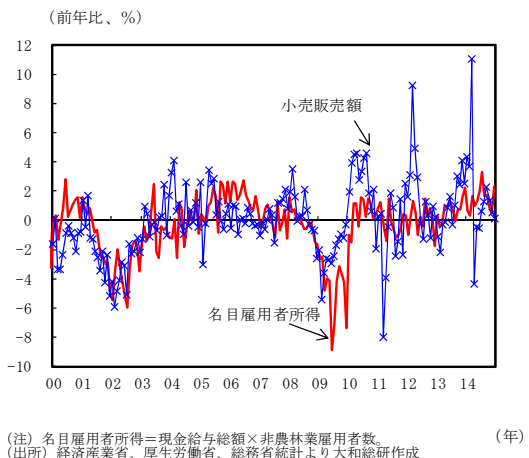
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

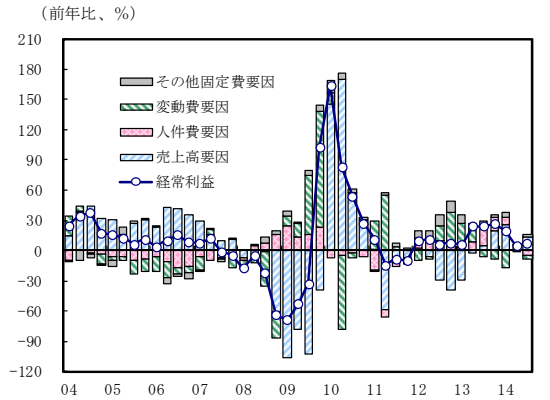
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

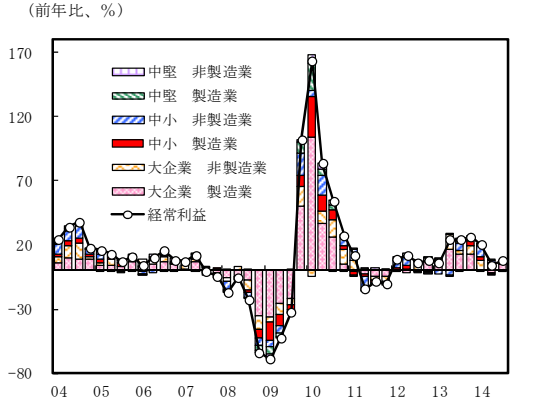
企業収益

経常利益の要因分解



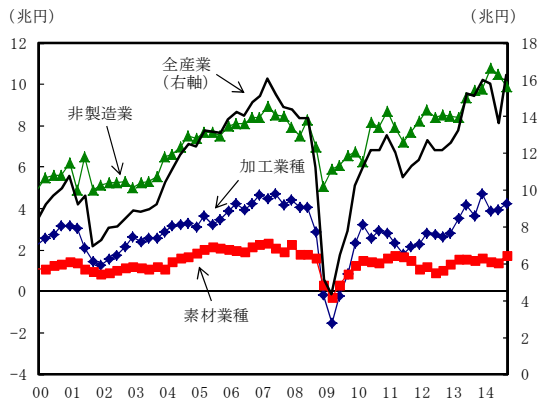
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

経常利益 規模別業種別寄与度



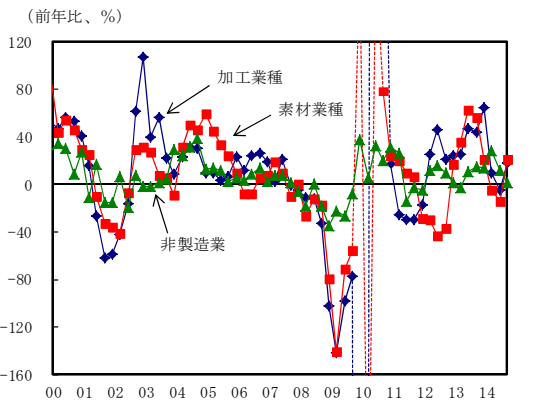
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

業種別経常利益 全規模全産業



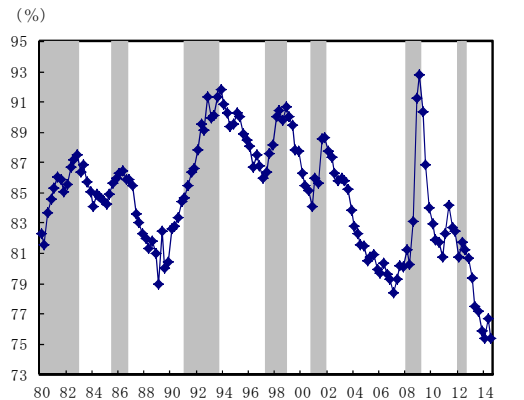
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



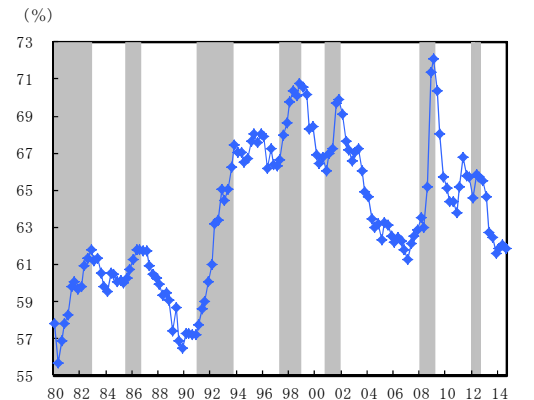
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

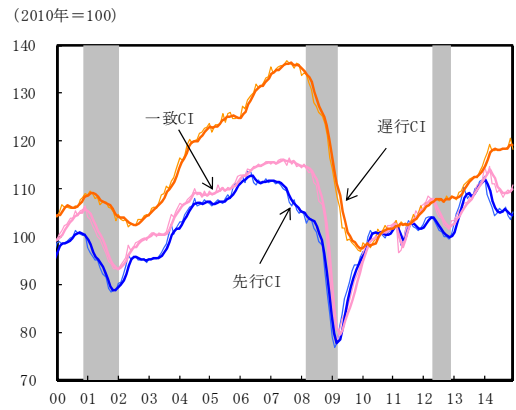
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

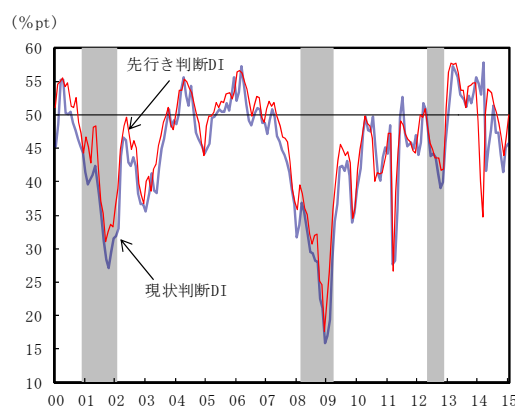
景気動向

景気動向指数の推移



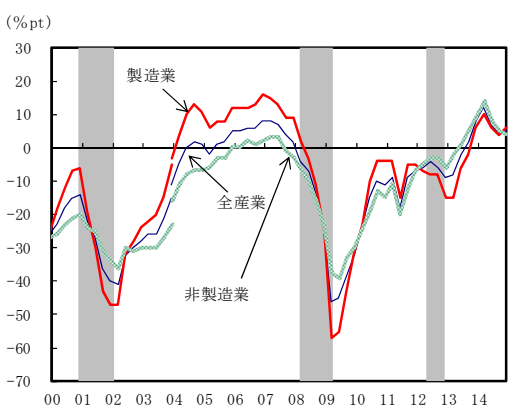
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



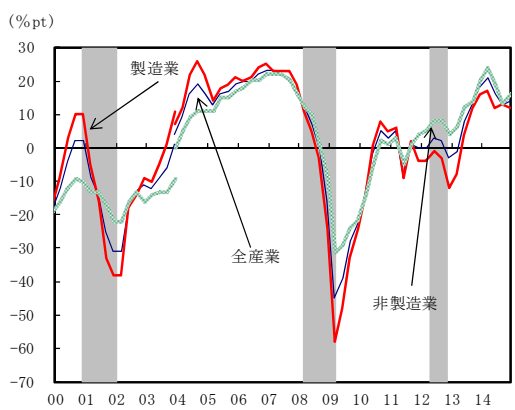
(注) シェードーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



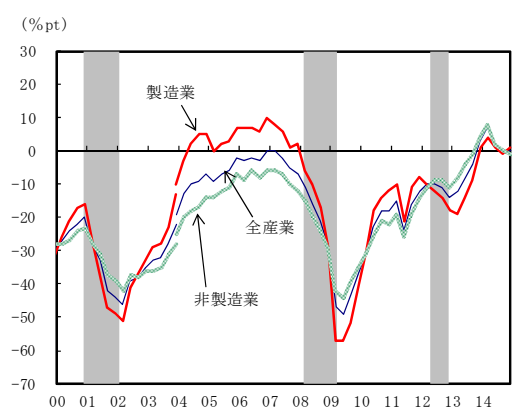
(注) シェードーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

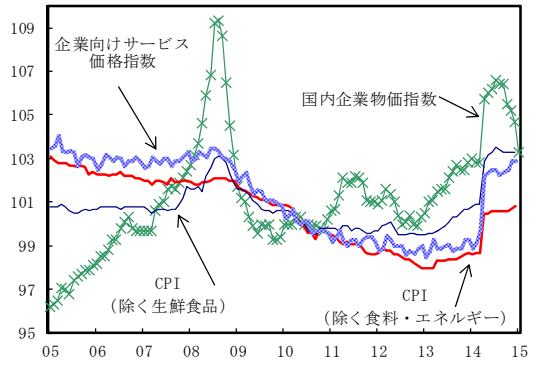


(注) シェードーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

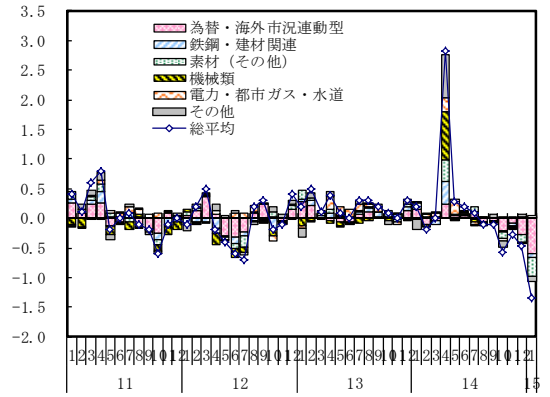
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

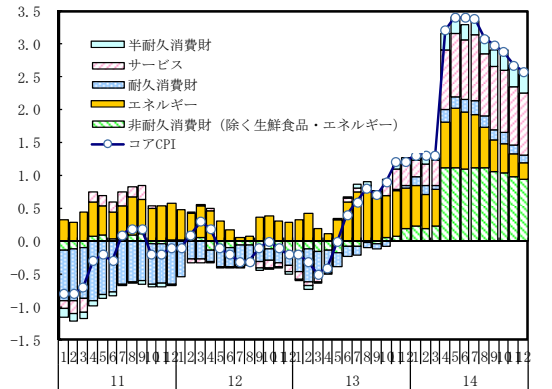
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

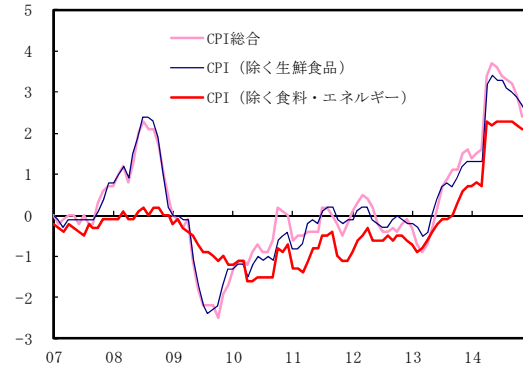
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成